



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年2月13日

上場会社名 日本エアーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6291 URL <http://www.airtech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也 TEL 03(3872)9192
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大重 一義 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	6,891	1.8	45	△76.0	155	△43.7	107	△38.2
24年12月期	6,769	△1.0	189	76.4	275	53.9	173	259.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	11.91	11.90	1.2	1.3	0.7
24年12月期	19.34	—	2.0	2.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 52百万円 24年12月期 41百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	12,471	8,773	70.3	971.87
24年12月期	12,317	8,730	70.8	971.89

(参考) 自己資本 25年12月期 8,770百万円 24年12月期 8,723百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	201	△22	65	5,352
24年12月期	199	△33	△108	5,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	89	51.7	1.0
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	90	84.0	1.0
26年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		82.0	

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,550	0.1	55	84.5	125	1.0	86	0.2	9.54
通期	7,000	1.6	110	142.1	160	3.2	110	2.4	12.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）19ページ（5）財務諸表に関する注記事項（重要な会計方針）をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	9,028,500株	24年12月期	8,980,500株
② 期末自己株式数	25年12月期	4,349株	24年12月期	4,299株
③ 期中平均株式数	25年12月期	9,014,139株	24年12月期	8,976,238株

※ 監査手続の実施状況に関する表

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
製造原価明細書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
【継続企業の前提に関する注記】	18
【重要な会計方針】	19
(未適用の会計基準等)	20
[注記事項]	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(持分法損益等)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 役職の異動	36
(2) 品目別売上高及び受注高	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
平成25年12月期	6,891	45	155	107	11.91	1.2
平成24年12月期	6,769	189	275	173	19.34	2.0
増減率(%)	1.80	△76.0	△43.7	△38.2	△38.4	△40.0

① 当期の業績全般の概況

当事業年度における我国経済は、政府、日銀の積極的な金融・財政政策の効果と期待などから、緩やかに回復しつつあります。一方、世界経済は米国の景気動向、欧州の債務問題、中国その他新興国経済の先行き不安など、依然として不透明な状態が続いております。

当社における事業環境は電子工業分野では、設備投資抑制から厳しい状況で推移しましたが、スマートフォン関連の電子部品向けは堅調に推移しました。一方、バイオリジカル分野では食品分野への販売が減少しているものの、製薬、病院・医療分野への設備投資が堅調に推移しております。

このような状況の下、電子工業分野においては製造装置及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオリジカル分野では今後成長が期待できる製薬及び病院・医療分野を対象に営業強化を図り、顧客要求に合致した製品開発・改良と販売活動を推進してまいりました。「JIS規格認定バイオリジカルセーフティキャビネットの開発」「米国NSF規格認定バイオリジカルセーフティキャビネットの開発」「新型エアーシャワーシリーズ化」「新型EC-MAC」など他社にない特徴を有する製品開発を行い、製品説明会開催及び展示会出展などの販売強化に努めてまいりました。

製品別の販売状況は、「サーマルクリーンチャンバー（超高精度温湿度調整機能付クリーンブース）」「S-S-MAC（多目的に利用されるクリーンユニット）」「クリーンベンチ」の売上高が減少し、「クリーンブース」「クリーンルーム」の売上高が増加しました。

収益面におきましては、製缶、HEPAフィルター、アルミ加工など徹底した原価低減を実施したものの、製薬分野への大型製品の売上原価が増加したことにより減益となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高68億91百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益45百万円（同76.0%減）、経常利益1億55百万円（同43.7%減）、当期純利益は1億7百万円（同38.2%減）となりました。

② 当期の品目別の概況

(百万円)

	売上高			売上総利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
クリーンルーム	621	419	201	86	98	△12
クリーンルーム機器	1,625	1,517	108	224	163	61
クリーンブース	1,654	1,682	△28	296	439	△143
クリーンベンチ	139	204	△65	13	29	△15
バイオリジカル機器	714	774	△60	51	178	△126
据付・保守サービス	1,779	1,661	118	501	423	78
その他	286	424	△138	55	65	△9
製品小計	6,821	6,685	136	1,230	1,399	△168
クリーンサプライ	69	83	△14	9	14	△4
合計	6,891	6,769	122	1,240	1,413	△172

クリーンルーム

病院用の無菌治療室、再生医療研究施設などのバイオリジカル分野のクリーンルームを多数施工したことにより、全体での売上高は前期比48.2%の増加になりました。

クリーンルーム機器

「セーフティダンパー」「クリーンオープン」などの売上高が減少したものの、製薬、食品分野の設備投資の増加に伴い、「防虫用エアーカーテン」「フィルターユニット」が増加し、全体での売上高は前期比7.2%の増加となりました。

クリーンブース

製薬、食品工業用の大型クリーンブースが増加したものの、半導体、液晶を主とする国内及び台湾、韓国メーカーの設備投資減少に伴い「サーマルクリーンチャンパー」「SS-マック(多目的に利用されるクリーンユニット)」が減少し、全体での売上高は前期比1.7%の減少となりました。

クリーンベンチ

クリーンベンチは、顧客用途の変化に伴い、「バイオリジカルセーフティキャビネット」「クリーンブース」へ移行するケースが多く、販売額は減少傾向にあります。当期においては、標準型クリーンベンチが減少し、全体での売上高は前期比31.8%の減少となりました。

バイオリジカル機器

「バイオリジカルセーフティキャビネット」の販売額は維持したものの、「バイオクリーンベンチ」「感染症防止用機器」「無菌アイソレータ」が減少し、全体での売上高は前期比7.8%減少となりました。

据付・保守サービス

現地据付時に、分解搬入を伴う大型製品の中で、「エアーシャワー」「パスボックス」「クリーンブース」が増加したことにより、全体での売上高は前期比7.1%増加となりました。

その他の製品

無塵衣を洗濯するクリーンランドリーは、前期と同等の売上高となりました。その他の製品においては、「葉塵除去装置」が大幅に減少し、全体での売上高は32.6%の減少となりました。

クリーンサプライ商品

クリーンルーム内で使用される「無塵衣」「ワイパー」「静電除去装置」及び「クリーンルーム用無塵棚」は、電子関連メーカーの生産縮小に伴い、売上高は前期比17.5%の減少となりました。

③ 次期の見通し

次期の我国経済環境は、政府、日銀の積極的な金融・財政政策の効果などから、緩やかに回復していくと予想されております。一方、世界経済は米国の景気動向、欧州の債務問題、中国その他振興国経済の先行き不安など依然として不透明な状況が続くと予想されております。

当社における営業環境は、主要市場である電子工業分野では半導体、液晶及びその他電子部品関連への設備投資は回復していくと予想されます。中国における通信のデジタル化に伴う薄型テレビの普及、スマートフォン、有機EL関連製品の需要拡大及びそれら電子部品の生産拡大によって、中・長期的には本分野の設備投資は増加傾向にあると予想されます。又、クリーンエネルギーの代表格であります太陽電池関連及びハイブリッド・電気自動車用などのリチウムイオン電池の製造関連設備への投資が期待されます。

一方、バイオリジカル分野においては、国際的な競争の激化と再編が進む医薬品メーカーにおける新薬開発、インフルエンザワクチン製造は極めて重要であり、これらのGMP(医薬品の製造及び品質に関する基準)施設への設備投資は高水準でかつ安定的に継続される見通しです。iPS細胞、STAP細胞関連の再生医療、創薬の研究投資及び在宅医療を可能とする無菌調剤薬局の普及などへの設備投資が期待されます。食品工業におきましては、「食に対する安全性」の要求への高まりに呼応し、製造工程の清浄化及び防虫対策への設備投資が増加する見通しです。

新製品開発・研究においては、独自の技術を駆使した「無菌アイソレーター」「H2O2滅菌機」「JIS規格認定バイオリジカルセーフティキャビネット」「PM2.5用クリーンパーティション」など他社にない特徴を有する新製品を顧客に提供してまいります。又、日本一の本体ケース薄型化を実現した「新型エアーシャワー」、操作性を向上するために日本で初めて前面開口高さ250mmに設定可能な「JIS規格認定バイオリジカルセーフティキャビネット」など、標準製品の販売強化を進めてまいります。

製造部門では、製缶、アルミ部品の内製化比率引上げ及び群馬工場内に塗装設備を新設し、塗装の品質向上を目指します。標準製品の価格競争力強化のために、製品の輸入販売も推進してまいります。又、サービスセンターを拠点とし、据付工事、サービスの内製化比率を高め、精度の高い作業及びメンテナンスを行うことにより、顧客の信頼度向上を図ってまいります。

以上により、通期の売上高は70億円(当期比1.6%増)、営業利益は1億10百万円(当期比142.1%増)、経常利益1億60百万円(当期比3.2%増)、当期純利益は1億10百万円(当期比2.4%増)を見込んでおります。

(注) 本業績見通しは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により本業績見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は124億71百万円と前事業年度末に比べ1億54百万円（前期比1.3%）の増加となりました。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は97億33百万円であり、前事業年度末比1億81百万円（同1.9%増）の増加となりました。主な内訳は長期借入による現金及び預金1億50百万円の増加によるものです。

固定資産は27億37百万円であり、前事業年度末比26百万円（同1.0%減）の減少となりました。主な内訳は有形固定資産の減価償却費56百万円を計上しましたが、有形固定資産の取得19百万円があったことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は36億98百万円であり、前事業年度末と比べて1億11百万円（前期比3.1%増）増加しました。

流動負債は27億59百万円であり、前事業年度末比32百万円（同1.2%減）の減少となりました。主な内訳は未払法人税の減少によるものです。

固定負債は9億38百万円であり、前事業年度末比1億43百万円（同18.1%増）の増加となりました。主な内訳は長期借入金1億12百万円の増加によるものです。

(純資産)

純資産は87億73百万円であり、前事業年度末と比べて42百万円（同0.5%増）の増加となりました。主な内訳は当期純利益1億7百万円を計上しましたが、配当金89百万円を支出したことによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	201百万円	199百万円	1百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22百万円	△33百万円	11百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	65百万円	△108百万円	173百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	6百万円	9百万円	△3百万円
現金及び現金同等物の増減額	251百万円	66百万円	184百万円
現金及び現金同等物期末残高	5,352百万円	5,101百万円	251百万円
借入金・社債期末残高	775百万円	631百万円	144百万円

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ2億51百万円増加し、53億52百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により結果得られた資金は、2億1百万円（前期比1百万円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上1億55百万円があったものの、法人税等の支払1億40百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動に結果使用した資金は、22百万円（前期比11百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得19百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は65百万円（前期1億8百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額90百万円があったものの、長期借入金の借入れによる収入1億50百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	71.7	70.2	70.8	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	25.4	26.6	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	2.1	3.2	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	39.6	28.1	28.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- ※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益を重視した安定成長により、株主に対する継続的な安定配当の維持に努めます。利益配当金は配当性向30%以上を基本としております。

また、内部留保資金につきましては長期的な視点に立って、研究・開発投資及び製造設備投資などに充当し、事業の積極的展開・体質強化を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存です。

なお、当期につきましては期末配当金として、年間1株当たり10円の利益配当を予定しております。

また、次期配当につきましては期末配当金として、年間1株当たり10円の利益配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようになります。

1. 事業内容及び特定の業界への依存度が高いことについて

当社は、半導体、液晶等の電子工業分野及び医薬品工業、医療機関、食品工業等のバイオリジカル分野を対象に、空気中の汚染制御に関する機器の製造、設置、販売並びにシステムのエンジニアリングを単一の事業として行っております。それぞれの分野に占める割合は下表に記載のとおりであります。当期も電子工業分野の設備投資抑制により、バイオリジカル分野の販売比率が電子工業分野の比率を3期連続して上回りましたが、当社の業績は電子工業分野及びバイオリジカル分野の国内外の設備投資動向に影響を受ける場合があります。

販売分野	平成23年12月期		平成24年12月期		平成25年12月期	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
電子工業分野	2,854	41.7	2,647	39.1	2,767	40.2
バイオリジカル分野	3,053	44.6	3,319	49.1	3,432	49.8
その他	932	13.7	803	11.8	692	10.0
合計	6,839	100.0	6,769	100.0	6,891	100.0

(注) 「その他」は最終顧客の分野が捕捉不能な物件及びアスベスト粉処理分野の売上金額及び構成比を計上しております。

2. 競合について

当社製品については、市場の影響を受けることから他社との競合が発生する場合があります。当社としては基幹部品の内製化、代理店との関係強化や効率的な資材調達を図ること等で利益を確保する方針ですが、競合による当社製品の販売価格の下落等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 品質管理・製造責任について

当社は、クリーンエアシステムに関してはクリーンルームからクリーン機器及びクリーンルーム消耗品に至るまで、全ての製品を取扱っております。製造部門ではISO-9001による厳格な品質管理を実行し、顧客に納得して頂ける製品作りを継続しております。

しかし、装置の不具合や使用部品の不良等が原因で、顧客の生産や実験に支障をきたす等、顧客に損害が発生する可能性があります。現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、製品への信頼性低下や損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロなどにより、当社の生産拠点や設備等が損害を受ける可能性があります。この場合、当社の操業が中断し売上高が低下したり、生産拠点等の修復または代替のために多額の費用を要する可能性があります。

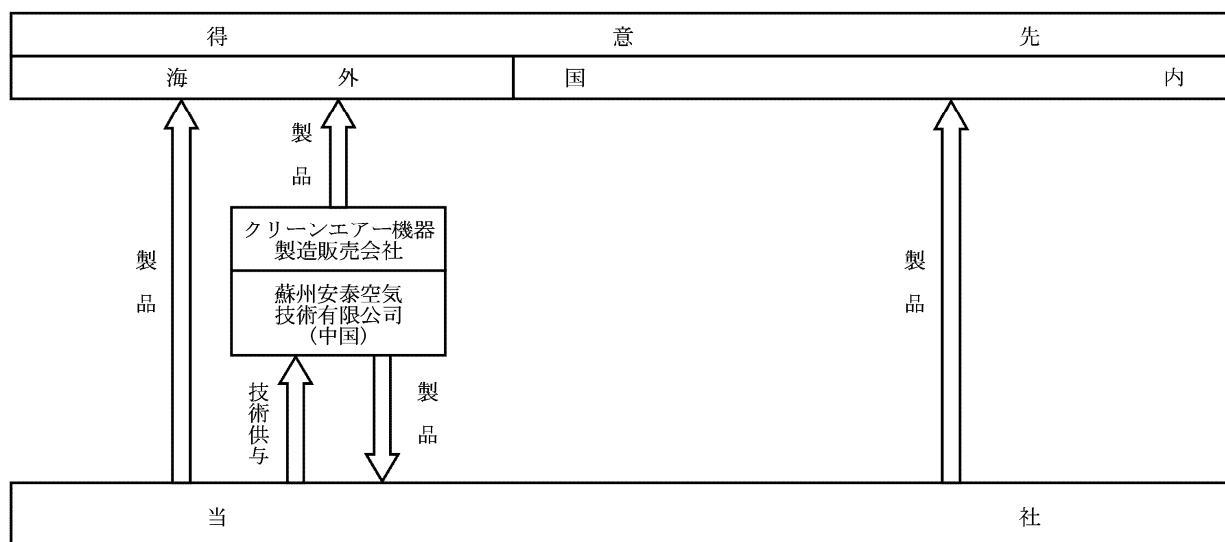
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社1社で構成され、半導体・電子工業分野及びバイオリジカル分野を主な需要先とした、クリーンエアシステムの企画、製造、サービス等の総合技術の販売という単一セグメントに属する事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 (中国)	当社よりクリーンエアシステムの技術供与をうけ、クリーンエア機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社グループにおける主要製品は次のとおりであります。

品目区分	主要製品
クリーンルーム	パネル式クリーンルーム HEPAフィルター 高性能型クリーンルーム 内装材 クリーントンネル
クリーンルーム機器	エアシャワー装置 クリーンエアオープン パスボックス 保管庫 エアカーテン装置 フィルターユニット SS-エアシャワー
クリーンブース	パネル式クリーンブース MAC型クリーンブース 多目的クリーンブース SS-MAC EC-MAC サーマルクリーンチャンバー SS-クリーンブース
クリーンベンチ	標準クリーンベンチ 簡易クリーンベンチ 特殊クリーンベンチ 卓上クリーンベンチ アネックスラインブース Kアネックスラインブース SS-フラットベンチ SS-クリーンベンチ
バイオリジカル機器	バイオクリーンベンチ 無菌手術ユニット バイオリジカルセーフティキャビネット 無菌治療室 動物飼育キャビネット クリーンハンドドライヤー クリーンパーティション 無菌手洗乾燥機 食品用エアシャワー装置
据付・保守サービス	機器搬入据付 保守サービス 空気清浄機器部品
その他	ドラフトチャンバー 省排気型クリーンドラフト 無塵クリーニング アスベスト対策機器 無菌アイソレーター 細胞培養装置
クリーンルーム関連消耗品	無塵衣 ワイパー

なお、事業の内容を系統的に分かりやすく説明するための事業部門等の区分が困難なため、事業部門等による区分は明示しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は空気調和技術の一環である空気清浄装置の専門メーカーとして、電子工業分野における微細な粒子の制御やバイオリジカル分野における菌やウイルスの制御を目的としたクリーンエアシステムおよび微生物災害を防止するバイオリジカルセーフティシステムならびにその関連製品の設計、製造、販売およびサービスの提供を行っております。

経営方針は株主、従業員、関連会社に利益を還元し、社会貢献を主とする株式会社本来の目的達成を最重要課題としております。社内においては技術の進歩は研究・実験(体験)によることを基本思想とし、これらにより得た技術力で顧客ニーズに適合した高品質、低価格製品を連続的に創造する専門メーカーとして堅実な成長を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、専門メーカーとして堅実な成長を図るために、売上高を安定的に伸ばし、経費を最小に抑えることで利益を確保し、「売上高経常利益率5%以上」の達成と適切な内部留保による企業体質強化を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要市場である電子工業分野は、スマートフォン関連の需要増加及びカーエレクトロニクス化の進展に伴い、中長期的には需要拡大が予想されます。

一方のバイオリジカル分野は、感染症対策施設や再生医療の実用化に向けた設備投資の増加が予想されます。特に製薬工業では新薬開発および後発医薬品メーカーにおけるジェネリック医薬品の普及によるGMP(医薬品の製造および品質に関する基準)対策施設の増加が予想されます。さらに食品の安全性および品質向上のためのHACCP(食品衛生法)対策施設の導入などの市場が拡大しております。

これら拡大する市場に対応し、他社との差別化を図った特徴を有する新製品を開発してまいります。

また、販売面では全国の代理店との連携を強化し、顧客に密着した販売活動を推進しております。

生産面では製缶、アルミ材の加工、HEPAフィルターなどの基幹部品の内製化比率を高め、徹底した原価低減を実施し、安定した利益を確保してまいります。

人材面では継続的に若手人材採用に努め、社長・役員による社員教育を全社的に実施し、長期的な人的基盤づくりを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の我国経済は、米国の景気動向、欧州債務問題、中国及び新興国経済成長鈍化など、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境の下、当社では新製品開発・研究において、独自の技術を駆使した、他社にない特徴を有する新製品を顧客に提供してまいります。省エネルギー化、軽量化、高品質化を実現した主要製品の開発・改良を継続してまいります。さらに、顧客ニーズに適合したクリーン関連分野以外の新製品開発及び拡販を図ってまいります。

製造部門では、製缶、アルミ材の加工、HEPAフィルターの内製化比率を高めるとともに、塗装の品質向上を目指し、群馬工場内に塗装設備を新設します。又、サービスセンターを拠点とし、据付工事、サービスの内製化比率を高め、精度の高い作業及びメンテナンスを行うことにより、顧客の信頼度向上を図ってまいります。又、受注生産品の比率の高い当社では品質管理の面においてISO-9001による厳格な品質管理を実行し、顧客に納得して頂ける製品作りを継続してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,623,609	5,875,062
受取手形	※2 962,545	※2 1,016,538
売掛金	1,797,116	1,569,302
電子記録債権	-	97,310
有価証券	95,295	95,431
商品及び製品	521,352	587,512
仕掛品	310,897	278,320
原材料及び貯蔵品	193,142	172,301
前払費用	9,007	9,114
繰延税金資産	47,101	39,064
その他	6,249	6,496
貸倒引当金	△13,715	△12,616
流動資産合計	9,552,603	9,733,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,704,729	※1 1,706,100
減価償却累計額	△1,085,274	△1,121,560
建物(純額)	619,454	584,539
構築物	59,339	59,339
減価償却累計額	△46,855	△48,809
構築物(純額)	12,483	10,529
機械及び装置	197,791	196,191
減価償却累計額	△158,293	△164,367
機械及び装置(純額)	39,498	31,824
車両運搬具	7,716	7,716
減価償却累計額	△5,251	△6,279
車両運搬具(純額)	2,465	1,437
工具、器具及び備品	311,257	284,779
減価償却累計額	△299,867	△277,759
工具、器具及び備品(純額)	11,389	7,019
土地	※1 1,691,534	※1 1,691,534
建設仮勘定	-	12,600
有形固定資産合計	2,376,826	2,339,484
無形固定資産		
リース資産	37,136	27,008
電話加入権	3,471	3,471
無形固定資産合計	40,607	30,479

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	90,376	97,676
関係会社出資金	20,992	20,992
破産更生債権等	37,676	36,392
繰延税金資産	223,377	235,451
その他	12,333	13,593
貸倒引当金	△37,676	△36,392
投資その他の資産合計	347,080	367,713
固定資産合計	2,764,514	2,737,677
資産合計	12,317,118	12,471,518
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,405,294	1,552,321
買掛金	252,890	163,327
短期借入金	※1 390,000	※1 400,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 14,400	※1 35,820
リース債務	10,128	10,128
未払金	261,181	193,028
未払費用	137,281	136,406
未払法人税等	91,411	5,356
前受金	16,205	62,573
預り金	42,835	42,723
賞与引当金	49,673	50,700
受注損失引当金	13,087	7,153
その他	7,250	-
流動負債合計	2,791,639	2,759,539
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	※1 26,800	※1 139,195
リース債務	27,008	16,880
退職給付引当金	632,746	673,865
資産除去債務	8,573	8,745
固定負債合計	795,128	938,685
負債合計	3,586,767	3,698,224

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,493,510
資本剰余金		
資本準備金	1,488,611	1,500,930
資本剰余金合計	1,488,611	1,500,930
利益剰余金		
利益準備金	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金	303,000	303,000
繰越利益剰余金	5,320,536	5,338,146
利益剰余金合計	5,756,136	5,773,746
自己株式	△3,273	△3,298
株主資本合計	8,722,664	8,764,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,250	5,440
評価・換算差額等合計	1,250	5,440
新株予約権	6,434	2,964
純資産合計	8,730,350	8,773,293
負債純資産合計	12,317,118	12,471,518

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,685,483	6,821,863
商品売上高	83,545	69,184
売上高合計	6,769,029	6,891,047
売上原価		
製品期首たな卸高	435,294	516,808
商品期首たな卸高	7,012	4,543
当期製品製造原価	5,370,124	5,671,661
当期商品仕入高	52,786	51,051
合計	5,865,217	6,244,065
製品期末たな卸高	516,808	578,392
商品期末たな卸高	4,543	9,120
売上原価合計	5,343,865	5,656,552
受注損失引当金戻入益	1,126	13,087
受注損失引当金繰入額	13,087	7,153
売上総利益	1,413,202	1,240,429
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	194,489	197,553
旅費及び交通費	67,871	64,888
役員報酬	95,631	92,311
給料及び手当	395,731	397,032
賞与	74,361	67,458
賞与引当金繰入額	13,716	13,827
退職給付費用	26,877	25,310
法定福利費	76,268	76,370
減価償却費	15,937	15,020
賃借料	28,670	28,860
研究開発費	※2 107,586	※2 88,299
その他	126,636	128,058
販売費及び一般管理費合計	1,223,779	1,194,991
営業利益	189,423	45,437
営業外収益		
受取利息	1,506	1,371
受取配当金	※1 62,845	※1 70,386
為替差益	10,285	21,437
その他	18,361	25,608
営業外収益合計	92,998	118,803

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外費用		
支払利息	5,181	4,866
社債利息	1,840	1,345
社債発行費	-	2,634
その他	70	376
営業外費用合計	7,091	9,223
経常利益	275,330	155,017
税引前当期純利益	275,330	155,017
法人税、住民税及び事業税	120,083	54,152
法人税等調整額	△18,383	△6,507
法人税等合計	101,700	47,645
当期純利益	173,630	107,372

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,391,322	44.6	2,501,668	44.4
II 労務費		1,328,392	24.8	1,357,621	24.1
III 経費		1,642,908	30.6	1,779,795	31.5
(うち外注加工費)		(1,414,585)	(26.4)	(1,544,946)	(27.4)
当期総製造費用		5,362,623	100.0	5,639,085	100.0
期首仕掛品たな卸高		318,398		310,897	
合 計		5,681,021		5,949,982	
期末仕掛品たな卸高		310,897		278,320	
当期製品製造原価		5,370,124		5,671,661	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,481,191	1,488,611	1,488,611	132,600	303,000	5,218,715	5,654,315
当期変動額							
剰余金の配当						△71,810	△71,810
当期純利益						173,630	173,630
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	101,820	101,820
当期末残高	1,481,191	1,488,611	1,488,611	132,600	303,000	5,320,536	5,756,136

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,255	8,620,861	△619	△619	6,434	8,626,677
当期変動額						
剰余金の配当		△71,810				△71,810
当期純利益		173,630				173,630
自己株式の取得	△17	△17				△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,870	1,870	-	1,870
当期変動額合計	△17	101,802	1,870	1,870	-	103,672
当期末残高	△3,273	8,722,664	1,250	1,250	6,434	8,730,350

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,481,191	1,488,611	1,488,611	132,600	303,000	5,320,536	5,756,136
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	12,319	12,319	12,319				
剰余金の配当						△89,762	△89,762
当期純利益						107,372	107,372
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	12,319	12,319	12,319	-	-	17,610	17,610
当期末残高	1,493,510	1,500,930	1,500,930	132,600	303,000	5,338,146	5,773,746

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,273	8,722,664	1,250	1,250	6,434	8,730,350
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		24,638				24,638
剰余金の配当		△89,762				△89,762
当期純利益		107,372				107,372
自己株式の取得	△24	△24				△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,189	4,189	△3,470	719
当期変動額合計	△24	42,224	4,189	4,189	△3,470	42,943
当期末残高	△3,298	8,764,888	5,440	5,440	2,964	8,773,293

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	275,330	155,017
減価償却費	65,629	67,015
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,267	△2,383
賞与引当金の増減額(△は減少)	151	1,027
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,133	41,118
受注損失引当金の増減額(△は減少)	11,960	△5,933
受取利息及び受取配当金	△64,431	△71,757
支払利息及び社債利息	7,021	6,211
為替差損益(△は益)	△10,005	△6,575
売上債権の増減額(△は増加)	74,591	76,511
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,506	△12,742
仕入債務の増減額(△は減少)	△138,061	57,464
未払金の増減額(△は減少)	80,288	△67,742
未払費用の増減額(△は減少)	2,172	△74
その他	23,142	39,488
小計	273,150	276,644
利息及び配当金の受取額	64,483	71,900
利息の支払額	△7,098	△7,135
法人税等の支払額	△130,995	△140,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,539	201,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△662,857	△663,228
定期預金の払戻による収入	658,814	662,866
有形固定資産の取得による支出	△29,374	△19,682
その他	△518	△2,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,936	△22,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	490,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△490,000	△490,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	△26,698	△16,185
社債の発行による収入	-	97,365
社債の償還による支出	-	△100,000
配当金の支払額	△71,639	△90,172
株式の発行による収入	-	24,638
その他	△10,145	△10,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,483	65,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,814	6,544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,933	251,227
現金及び現金同等物の期首残高	5,034,575	5,101,509
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,101,509	※ 5,352,737

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

月次総平均による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	7～30年
機械及び装置	12～13年
工具、器具及び備品	2～5年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)

(2) 適用予定日

平成26年1月1日以降開始する事業年度の期末から適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	352,719千円	328,388千円
土地	1,362,733	1,362,733
計	1,715,453	1,691,122

② 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	230,000千円	240,000千円
1年内返済予定の長期借入金	14,400	35,820
長期借入金	26,800	139,195
計	271,200	415,015

※2. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	104,428千円	50,812千円
支払手形	866	-

(損益計算書関係)

※1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
受取配当金	25,718千円	38,337千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	107,586千円	88,299千円

なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,980,500	—	—	8,980,500
合計	8,980,500	—	—	8,980,500
自己株式				
普通株式(注)	4,248	51	—	4,299
合計	4,248	51	—	4,299

(注) 自己株式の普通株式の増加51株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,434
合計		—	—	—	—	—	6,434

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,810	8	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	89,762	利益剰余金	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,980,500	48,000	—	9,028,500
合計	8,980,500	48,000	—	9,028,500
自己株式				
普通株式(注)2	4,299	50	—	4,349
合計	4,299	50	—	4,349

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加48,000株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,964
	合計	—	—	—	—	—	2,964

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	89,762	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	90,241	利益剰余金	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	5,623,609千円	5,875,062千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△617,395	△617,757
有価証券勘定	95,295	95,431
現金及び現金同等物	5,101,509	5,352,737

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	21,469	14,254	7,215
合計	21,469	14,254	7,215

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	21,469	16,601	4,868
合計	21,469	16,601	4,868

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,346	2,346
1年超	4,868	2,521
合計	7,215	4,868

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	4,234	2,346
減価償却費相当額	4,234	2,346

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的で低リスクの金融商品に限定し、また、資金調達については、金融機関からの借入または社債等の資金市場からの調達による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取引発生時に顧客の信用状況について社内での審議・承認のプロセスを踏むことを徹底しております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主な取引先の信用状況を確認しております。

有価証券は、マネー・マネージメント・ファンド等の公社債投資信託など、安全性と流動性の高い金融商品であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市況や取引先企業との関係を勘案して保有の妥当性を検討しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務、未払金、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度(平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,623,609	5,623,609	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,759,662	2,759,662	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	116,959	116,959	—
資産計	8,500,231	8,500,231	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,658,185	1,658,185	—
(2) 短期借入金(※1)	390,000	390,000	—
(3) 未払金	261,181	261,181	—
(4) 未払法人税等	91,411	91,411	—
(5) 社債(※3)	200,000	200,718	718
(6) 長期借入金(※2)	41,200	41,777	557
負債計	2,641,978	2,643,273	1,295

(※1) 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

(※2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。

(※3) 1年内償還予定の社債を含めております。

当事業年度(平成25年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,875,062	5,875,062	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,585,840	2,585,840	—
(3) 電子記録債権	97,310	97,310	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	124,395	124,395	—
資産計	8,682,609	8,682,609	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,715,649	1,715,649	—
(2) 短期借入金(※1)	400,000	400,000	—
(3) 未払金	193,028	193,028	—
(4) 未払法人税等	5,356	5,356	—
(5) 社債(※3)	200,000	200,103	103
(6) 長期借入金(※2)	175,015	171,624	△3,391
負債計	2,689,048	2,685,760	△3,288

(※1) 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

(※2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。

(※3) 1年内償還予定の社債を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券に区分しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(非上場株式)	68,712	68,712
関係会社出資金	20,992	20,992

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,622,904	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,759,662	—	—	—
合計	8,382,567	—	—	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,874,284	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,585,840	—	—	—
電子記録債権	97,310	—	—	—
合計	8,557,435	—	—	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注) 4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	100,000	—	—	—	—
長期借入金	14,400	14,400	12,400	—	—	—
合計	114,400	114,400	12,400	—	—	—

当事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	—	100,000	—	—	—
長期借入金	35,820	33,820	21,420	21,420	21,420	41,115
合計	135,820	33,820	121,420	21,420	21,420	41,115

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年12月31日現在)

1. 関係会社出資金

関係会社出資金(貸借対照表計上額 20,992千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,063	11,707	3,356
	(2) その他	—	—	—
	小計	15,063	11,707	3,356
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,600	7,852	△1,252
	(2) その他	—	—	—
	小計	6,600	7,852	△1,252
合計		21,663	19,559	2,104

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 68,712千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年12月31日現在)

1. 関係会社出資金

関係会社出資金(貸借対照表計上額 20,992千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,564	11,707	9,857
	(2) その他	—	—	—
	小計	21,564	11,707	9,857
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,399	8,492	△1,093
	(2) その他	—	—	—
	小計	7,399	8,492	△1,093
合計		28,963	20,199	8,764

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 68,712千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当社は、当期においてデリバティブ取引を全く行って おりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、確定給付企業年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,142,740	△1,114,097
(2) 年金資産 (千円)	397,753	505,789
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△744,987	△608,308
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	112,240	△65,557
(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) (千円)	△632,746	△673,865
(6) 退職給付引当金	△632,746	△673,865

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用 (千円)	94,646	88,961
(1) 勤務費用 (千円)	60,946	65,971
(2) 利息費用 (千円)	20,594	15,541
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△1,713	△1,989
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	14,819	9,438

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.36%	1.36%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
0.5%	0.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 78名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 89,000株
付与日	平成21年5月13日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成21年5月13日 至平成23年4月24日
権利行使期間	自平成23年4月25日 至平成27年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	89,000
権利確定	—
権利行使	48,000
失効	—
未行使残	41,000

②単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	441
行使時平均株価 (円)	735.95
付与日における公正な評価単価 (円)	72.30

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	8,600千円	2,249千円
賞与引当繰入額否認	18,837	19,226
退職給付引当金損金算入限度超過額	225,003	239,643
棚卸資産評価損否認	6,809	7,114
投資有価証券評価損否認	10,830	7,275
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,974	12,278
受注損失引当金繰入額否認	4,963	2,712
資産除去債務否認	2,928	2,943
その他	9,930	6,591
繰延税金資産小計	299,877	300,031
評価性引当額	△28,300	△24,476
繰延税金資産合計	271,577	275,555
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,097	△1,039
繰延税金負債合計	△1,097	△1,039
繰延税金資産の純額	270,479	274,516

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.5%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	5.0	8.9
評価性引当額	△2.0	△2.5
外国法人からの受取配当金益金不算入	△3.6	△8.9
試験研究費特別控除	△3.4	△4.6
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	30.7

(持分法損益等)

関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	20,992千円	20,992千円
持分法を適用した場合の投資の金額	79,422	104,587
持分法を適用した場合の投資利益の金額	41,081	52,131

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)及び

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社はクリーンエアーシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額 971.89円	1株当たり純資産額 971.87円
1株当たり当期純利益 19.34円	1株当たり当期純利益 11.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 11.90円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,730,350	8,773,293
純資産の合計額から控除する金額 (千円)	6,434	2,964
(うち新株予約権)(千円)	(6,434)	(2,964)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,723,915	8,770,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	8,976,201	9,024,151

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	173,630	107,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,630	107,372
普通株式の期中平均株式数(株)	8,976,238	9,014,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	6
(うち新株予約権(千株))	—	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	「平成21年ストック・オプション」(普通株式 89,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役職の異動(平成26年1月1日付)

取締役地方営業本部長	山西 勉(前)	取締役営業統括本部長兼西日本営業本部長)
取締役企画室長	川又 亨(前)	取締役第一営業本部長)
取締役サービスセンターセンター長	渡辺洋和(前)	取締役第二営業本部長)
取締役管理本部長	大重一義(前)	取締役管理本部長兼企画室長)

(2) 品目別売上高及び受注高

①品目別売上高

区分		前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		増減(△)額
		金額(千円)	構成比%	金額(千円)	構成比%	
製 品	クリーンルーム	419,167	6.2	621,138	9.0	201,971
	クリーンルーム機器	1,517,365	22.4	1,625,896	23.6	108,530
	クリーンブース	1,682,960	24.9	1,654,850	24.0	△28,110
	クリーンベンチ	204,656	3.0	139,626	2.0	△65,029
	バイオロジカリー機器	774,451	11.4	714,300	10.4	△60,150
	据付・保守サービス	1,661,935	24.6	1,779,939	25.8	118,003
	その他	424,947	6.3	286,112	4.2	△138,835
小 計		6,685,483	98.8	6,821,863	99.0	136,379
商 品	クリーンサプライ	83,545	1.2	69,184	1.0	△14,360
	小 計	83,545	1.2	69,184	1.0	△14,360
合 計		6,769,029	100	6,891,047	100	122,018

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 上記売上高は輸出分平成24年12月期91,160千円、平成25年12月期96,785千円をそれぞれ含んでおります。

②品目別期中受注高及び受注残高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		増減(△)額	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製 品	クリーンルーム	411,853	122,874	687,703	189,439	275,850	66,565
	クリーンルーム機器	1,591,075	396,876	1,633,161	404,141	42,085	7,265
	クリーンブース	1,621,354	401,304	1,486,451	232,904	△134,903	△168,399
	クリーンベンチ	175,442	21,212	151,849	33,435	△23,593	12,222
	バイオロジカリー機器	863,778	291,792	726,388	303,880	△137,389	12,088
	据付・保守サービス	1,708,229	400,725	1,688,524	309,310	△19,704	△91,414
	その他	357,161	30,047	345,415	89,350	△11,746	59,303
小 計		6,728,894	1,664,830	6,719,493	1,562,460	△9,400	△102,369
商 品	クリーンサプライ	77,302	1,479	71,027	3,322	△6,275	1,842
	小 計	77,302	1,479	71,027	3,322	△6,275	1,842
合 計		6,806,196	1,666,310	6,790,521	1,565,783	△15,675	△100,526